

巻頭言

金融・財政政策の混乱に起因する経済の低迷、あらゆる領域におけるグローバル化の急速な進展、IT技術の進歩に伴うメディア構造の激変、消費者意識や行動の変化、マーケティング・テクノロジーの変革等々、21世紀に入って一層顕著になった市場環境の大きな変化の中で、広告やマーケティングのあり方や認識の枠組みについての再検討の必要性が産業界並びに学界において叫ばれだして、すでに10年以上の年月が経過してきている。この間、若干の試論や提言は見られたものの、組織的な研究や理論の提示は必ずしも十分になされてきたとはいえないくらいがあった。

そうした中で、吉田秀雄記念事業財団によって、21世紀の新しいマーケティング・コミュニケーションの枠組み構築とその解明に向けて、「2020年のマーケティング・コミュニケーション構造と広告」をテーマとする3年間にわたる委託研究が、2011（平成23）年4月よりスタートされた。本委託研究の直接の目的は、2020年におけるマーケティング・コミュニケーションの様相を予測しようとするものであり、具体的にはソーシャル・メディアによる人びとの情報行動の大きな変化の方向性と、2020年の東京オリンピックで予想されるメディアの変革の様相を解明しようとする、極めて意欲的な研究内容であった。

本委託研究には、この領域をリードする11名の研究者の参加を得て、「消費者視点研究チーム（清水聰・慶應義塾大学教授ほか4名）」「メディア・コミュニケーション視点研究チーム（田中洋・中央大学大学院教授ほか5名）」および「企業視点研究チーム（鈴木宏衛・元金城学院大学教授並びに富狭泰・明治大学特任教授）」の3つの研究チームが組織された。それぞれのチームのメンバーのお名前と所属機関については本報告書の該当ページを参照されたい。

また、研究の推進や調整を図るためにわが国における関連

学界のトップ研究者の方々(片平秀貴・丸の内ブランドフォーラム代表、岸志津江・東京経済大学教授並びに疋田聰・東洋大学名誉教授の3名)にアドバイザーとしての参画をお願いすると同時に、実査面でのサポートをお願いすべくビデオリサーチのスタッフの方々(鈴木暁・メディア・コミュニケーション事業推進部専門職部長ほか6名)の参加も得て、財団事務局の献身的なサポートの下に順調に研究が推進されていった。

研究は、3年間にわたる綿密な研究計画の下で、それぞれの研究チームによる個別研究が強力かつ効率的に推進されると同時に、第1年次(平成23年度)には10回の情報共有研究会が開催されたほか、3年間を通して定期的(1カ月に1回程度)に研究リーダー会議・研究推進会議あるいはそれらの合同会議が開催され、また各年度の末には各チームの研究成果を確認するための中間報告会が開催されるなど、3チーム間のメンバー並びに本委託研究の関係者間での研究情報交換を密に行いながら研究・調査が実施されていった。

本特別号は、こうした3年間にわたる本委託研究の概要報告である。各研究チームのメンバーによる詳細な報告書は、本財団運営の「アド・ミュージアム東京」広告図書館に所蔵され閲覧に供されている。ご関心をお持ちの方々によるご閲覧を心より期待申し上げます。

本委託研究が、非常にご多忙な中で時間をやり繰りして熱心に研究や討議に参加された11名の先生方の熱意と献身とによって、貴重な指摘や提言をも含む注目に値する論述に結実されていることに心からの敬意を表するとともに、本委託研究プロジェクトの推進に貢献された推進統括担当の仁科貞文・青山学院大学名誉教授、さらには推進アドバイザーとして数々の貴重なアドバイスを提示して下さった前出の鈴木宏衛元教授および富狭泰特任教授に加えて、市川嘉彦・市川

嘉彦事務所代表へも心からの敬意と感謝の意を表するものである。また、第3年次に実施された有識者を対象とする詳細なアンケート調査へ回答を寄せて下さった大勢の研究者の皆さまへも心から感謝申し上げる次第である。

最後になったが、本委託研究を企画・実現して下さった吉田秀雄記念事業財団の関係者の方々、とりわけ森隆一理事長、松本宏前理事長、森豊子専務理事、松代隆子前専務理事、佐藤剛介事務局長、齋藤昭雄前事務局長、そして一貫して雑事を担当して下さった事務局の沓掛涼香氏のご支援に対しても心からの謝意を表したいと思う。

最後に一言。本委託研究は、本特別号や研究報告書をもって終了したのではなく、研究メンバーの先生方が担当された各テーマに関して、今なお研究を継続されているという事実をお伝えしたい。そして、それらの研究成果は、いつの日か、近い将来においてそれぞれの先生方のお名前前で発表されることによって、本委託研究の成果が強化され、さらに完璧なものとなるであろうと期待されるのである。そうした意味では、本研究に参加された先生方の一層の研究進歩とご精進を心から期待申し上げますと同時に、本報告が関連学会での研究展開への大きな刺激となることを心から祈念している。

2014(平成26)年8月

研究統括

早稲田大学名誉教授 亀井 昭宏